

台硝股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 年及 101 年第二季
(股票代碼 1724)

公司地址：桃園市中正路 1071 號 19 樓
電 話：(03)356-6289

台 硝 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 102 年 及 101 年 第 二 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面		1
二、	目錄		2 ~ 3
三、	會計師核閱報告		4 ~ 5
四、	合併資產負債表		6 ~ 7
五、	合併綜合損益表		8
六、	合併權益變動表		9
七、	合併現金流量表		10 ~ 11
八、	合併財務報告附註		12 ~ 77
	(一) 公司沿革與業務範圍		12
	(二) 通過財報之日期及程序		12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 15
	(四) 重要會計政策之彙總說明		16 ~ 26
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源		26 ~ 27
	(六) 重要會計科目之說明		28 ~ 46
	(七) 關係人交易		46 ~ 48
	(八) 質押之資產		48
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		49

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	49	
(十一)	重大之期後事項	49	
(十二)	其他	49 ~ 60	
(十三)	附註揭露事項	61 ~ 63	
(十四)	營運部門資訊	64 ~ 65	
(十五)	首次採用 IFRSs	65 ~ 77	

會計師核閱報告

(102)財審報字第 13000538 號

台硝股份有限公司 公鑒：

台硝股份有限公司及子公司民國 102 年 6 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日、1 月 1 日之合併資產負債表，民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果對上開合併財務報表出具報告。

除第三段及第四段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)所述，列入民國 101 年度第二季合併財務報表之非重要子公司，其財務報告係依據該公司同期間自編並未經會計師核閱之財務報告所編製，該等子公司民國 101 年 6 月 30 日之資產總額為新台幣 108,842 仟元、負債總額為新台幣 39,398 仟元，分別佔台硝股份有限公司及子公司合併資產總額及合併負債總額之 4%及 4%，民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損失為新台幣 2,021 仟元及新台幣 2,990 仟元，分別佔台硝股份有限公司及子公司合併綜合損益之 3%及 2%。

如財務報表附註六(五)所述，台硝股份有限公司及子公司民國 102 年 6 月 30 日及 101 年 6 月 30 日採用權益法之投資認列之關聯企業及合資損益份額及附註十三所揭露之相關資訊，係依同期間自編未經會計師核閱之財務報表作評價及揭露；截至民國 102 年 6 月 30 日及 101 年 6 月 30 日止，其相關之投資餘額分別為新台幣 133,660 仟元及新台幣 182,561 仟元，民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列投資損失新台

幣 863 仟元、投資利益新台幣 6,710 仟元及投資損失新台幣 1,520 仟元及投資收益新台幣 8,938 仟元。

依本會計師核閱結果，除第三段及第四段所述合併子公司及採用權益法之投資與被投資公司及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得各合併子公司及被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表而可能需作適當之調整或揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而需作修改或調整之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

薛守宏

會計師

鄭雅慧

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(84)台財證(六)第 13377 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 1 2 日

台 碩 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民 國 102 年 6 月 30 日 及 民 國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日、1 月 1 日
(僅 經 核 閱，未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

資 產	附 註	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動資產										
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 150,269	6	\$ 115,367	5	\$ 189,356	7	\$ 123,902	4
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	六(二)	-	-	6,551	-	5,971	-	5,545	-
1150	應收票據淨額		33,279	1	37,361	2	44,941	2	56,403	2
1160	應收票據－關係人淨額	七	123	-	32	-	75	-	41	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	431,889	16	437,773	17	465,392	17	440,313	16
1180	應收帳款－關係人淨額	七	-	-	33	-	-	-	10	-
1200	其他應收款		12,783	-	8,656	-	10,911	-	23,273	1
130X	存貨	六(四)	339,504	12	266,606	10	316,342	12	447,007	16
1410	預付款項		22,268	1	22,608	1	21,142	1	29,728	1
1470	其他流動資產	八	-	-	-	-	6,340	-	12,057	1
11XX	流動資產合計		<u>990,115</u>	<u>36</u>	<u>894,987</u>	<u>35</u>	<u>1,060,470</u>	<u>39</u>	<u>1,138,279</u>	<u>41</u>
非流動資產										
1543	以成本衡量之金融資產－非流動		25,271	1	25,271	1	25,624	1	25,624	1
1550	採用權益法之投資	六(五)	133,660	5	138,730	5	182,561	7	173,823	6
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	1,183,569	44	1,134,367	44	1,062,876	39	1,087,370	39
1760	投資性不動產淨額	六(七)及八	309,120	11	311,850	12	314,581	12	317,318	11
1780	無形資產		557	-	742	-	1,002	-	1,274	-
1840	遞延所得稅資產		47,303	2	49,643	2	40,283	1	45,452	1
1900	其他非流動資產	八	23,470	1	28,805	1	21,959	1	17,629	1
15XX	非流動資產合計		<u>1,722,950</u>	<u>64</u>	<u>1,689,408</u>	<u>65</u>	<u>1,648,886</u>	<u>61</u>	<u>1,668,490</u>	<u>59</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,713,065</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,584,395</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,709,356</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,806,769</u>	<u>100</u>

(續 次 頁)

台 碩 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民 國 102 年 6 月 30 日 及 民 國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日、1 月 1 日
(僅 經 核 閱，未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

	負債及權益	附註	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債										
2100	短期借款	六(八)	\$ 93,000	3	\$ 74,595	3	\$ 19,724	1	\$ 114,622	4
2110	應付短期票券	六(九)	124,920	5	-	-	29,977	1	49,891	2
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)	-	-	-	-	90	-	141	-
2150	應付票據		114,067	4	149,611	6	128,115	5	114,032	4
2160	應付票據—關係人	七	74,942	3	92,377	3	81,783	3	74,670	3
2170	應付帳款		45,922	2	52,745	2	73,997	3	34,071	1
2180	應付帳款—關係人	七	22,651	1	23,927	1	33,120	1	23,548	1
2200	其他應付款	六(十)	230,779	8	85,082	3	377,506	14	136,454	5
2230	當期所得稅負債		22,518	1	23,229	1	36,550	1	64,335	2
21XX	流動負債合計		<u>728,799</u>	<u>27</u>	<u>501,566</u>	<u>19</u>	<u>780,862</u>	<u>29</u>	<u>611,764</u>	<u>22</u>
非流動負債										
2540	長期借款	六(十一)	-	-	75,000	3	-	-	140,810	5
2570	遞延所得稅負債		39,666	1	39,666	2	39,666	1	39,666	1
2600	其他非流動負債	六(十二)	99,579	4	105,071	4	103,260	4	102,050	4
25XX	非流動負債合計		<u>139,245</u>	<u>5</u>	<u>219,737</u>	<u>9</u>	<u>142,926</u>	<u>5</u>	<u>282,526</u>	<u>10</u>
2XXX	負債總計		<u>868,044</u>	<u>32</u>	<u>721,303</u>	<u>28</u>	<u>923,788</u>	<u>34</u>	<u>894,290</u>	<u>32</u>
歸屬於母公司業主之權益										
股本										
3110	普通股股本	六(十三)	1,278,139	47	1,278,139	50	1,278,139	47	1,278,139	46
資本公積										
3200	資本公積	六(十四)	9,826	-	10,903	-	10,903	1	10,903	-
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積	六(十五)	155,136	6	132,832	5	132,832	5	85,142	3
3320	特別盈餘公積		36,784	1	36,784	1	36,784	1	36,784	1
3350	未分配盈餘		368,040	14	402,828	16	305,015	11	477,967	17
其他權益										
3400	其他權益		(2,904)	-	(735)	-	(475)	-	-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,845,021</u>	<u>68</u>	<u>1,860,751</u>	<u>72</u>	<u>1,763,198</u>	<u>65</u>	<u>1,888,935</u>	<u>67</u>
36XX	非控制權益		-	-	2,341	-	22,370	1	23,544	1
3XXX	權益總計		<u>1,845,021</u>	<u>68</u>	<u>1,863,092</u>	<u>72</u>	<u>1,785,568</u>	<u>66</u>	<u>1,912,479</u>	<u>68</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾										
重大之期後事項										
負債及權益總計										
			<u>\$ 2,713,065</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,584,395</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,709,356</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,806,769</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所薛守宏、鄭雅慧會計師民國 102 年 8 月 12 日核閱報告。

董事長：林宏信

經理人：林宏信

會計主管：陳金鑾

台 碩 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 102 年 及 101 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 暨 民 國 102 年 及 101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		101 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	七	\$ 522,260	100	\$ 587,279	100	\$ 954,080	100	\$ 1,152,374	100
5000 營業成本	六(四)(十) 七(十八)及 七	(407,054)	(78)	(451,471)	(77)	(756,279)	(79)	(881,839)	(76)
5950 營業毛利淨額		<u>115,206</u>	<u>22</u>	<u>135,808</u>	<u>23</u>	<u>197,801</u>	<u>21</u>	<u>270,535</u>	<u>24</u>
營業費用	六(十七)(十 八)								
6100 推銷費用		(36,925)	(7)	(39,148)	(6)	(65,356)	(7)	(67,734)	(6)
6200 管理費用		(16,097)	(3)	(15,910)	(3)	(29,552)	(3)	(33,742)	(3)
6300 研究發展費用		(6,195)	(1)	(5,310)	(1)	(11,578)	(1)	(10,682)	(1)
6000 營業費用合計		(59,217)	(11)	(60,368)	(10)	(106,486)	(11)	(112,158)	(10)
6500 其他收益及費損淨額	六(七)	<u>2,372</u>	-	<u>2,348</u>	-	<u>4,743</u>	-	<u>4,655</u>	-
6900 營業利益		<u>58,361</u>	<u>11</u>	<u>77,788</u>	<u>13</u>	<u>96,058</u>	<u>10</u>	<u>163,032</u>	<u>14</u>
營業外收入及支出									
7010 其他收入		4,285	1	1,516	1	6,007	-	3,326	-
7020 其他利益及損失	六(十六)	1,007	-	6,654	1	39,297	4	(2,475)	-
7050 財務成本		(625)	-	(494)	-	(1,210)	-	(1,366)	-
7060 採用權益法之關聯企業及合 資損益之份額	六(五)	(863)	-	6,710	1	(1,520)	-	8,938	1
7000 營業外收入及支出合計		<u>3,804</u>	<u>1</u>	<u>14,386</u>	<u>3</u>	<u>42,574</u>	<u>4</u>	<u>8,423</u>	<u>1</u>
7900 稅前淨利		<u>62,165</u>	<u>12</u>	<u>92,174</u>	<u>16</u>	<u>138,632</u>	<u>14</u>	<u>171,455</u>	<u>15</u>
7950 所得稅費用	六(十九)	(13,296)	(3)	(31,355)	(6)	(23,227)	(2)	(41,813)	(4)
8200 本期淨利		<u>\$ 48,869</u>	<u>9</u>	<u>\$ 60,819</u>	<u>10</u>	<u>\$ 115,405</u>	<u>12</u>	<u>\$ 129,642</u>	<u>11</u>
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 773	-	\$ 481	-	(\$ 2,613)	-	(\$ 1,022)	-
8399 與其他綜合損益組成部分相 關之所得稅	六(十九)	(131)	-	(55)	-	444	-	97	-
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後 淨額		<u>\$ 642</u>	<u>-</u>	<u>\$ 426</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 2,169)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 925)</u>	<u>-</u>
8500 本期綜合利益總額		<u>\$ 49,511</u>	<u>9</u>	<u>\$ 61,245</u>	<u>10</u>	<u>\$ 113,236</u>	<u>12</u>	<u>\$ 128,717</u>	<u>11</u>
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 48,869	9	\$ 61,017	10	\$ 115,330	12	\$ 130,366	11
8620 非控制權益		-	-	(198)	-	75	-	(724)	-
		<u>\$ 48,869</u>	<u>9</u>	<u>\$ 60,819</u>	<u>10</u>	<u>\$ 115,405</u>	<u>12</u>	<u>\$ 129,642</u>	<u>11</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 49,511	9	\$ 61,283	10	\$ 113,161	12	\$ 129,891	11
8720 非控制權益		-	-	(38)	-	75	-	(1,174)	-
		<u>\$ 49,511</u>	<u>9</u>	<u>\$ 61,245</u>	<u>10</u>	<u>\$ 113,236</u>	<u>12</u>	<u>\$ 128,717</u>	<u>11</u>
每股盈餘									
9750 基本每股盈餘	六(二十)	\$ 0.38		\$ 0.48		\$ 0.90		\$ 1.02	
9850 稀釋每股盈餘	六(二十)	\$ 0.38		\$ 0.47		\$ 0.90		\$ 1.01	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
薛守宏、鄭雅慧會計師民國 102 年 8 月 12 日核閱報告。

董事長：林宏信

經理人：林宏信

會計主管：陳金鑾

台 碩 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 權 益 變 動 表
民 國 102 年 及 101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
(僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單 位 : 新 台 幣 仟 元

	普 通 股 股 本	資 本 公 積 一 採 用 權 益 法 認 列 關 聯 企 業 及 合 資 股 權 淨 值 之 變 動 數	保 留 盈 餘			其 他 權 益		權 益 總 額
			法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	非 控 制 權 益	
<u>101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日</u>								
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,278,139	\$ 10,903	\$ 85,142	\$ 36,784	\$ 477,967	\$ -	\$ 23,544	\$ 1,912,479
盈 餘 指 撥 及 分 配 (註 1)								
法定盈餘公積	-	-	47,690	-	(47,690)	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	(255,628)	-	-	(255,628)
101 年 度 第 二 季 淨 利	-	-	-	-	130,366	-	(724)	129,642
101 年 度 第 二 季 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(475)	(450)	(925)
101 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 1,278,139</u>	<u>\$ 10,903</u>	<u>\$ 132,832</u>	<u>\$ 36,784</u>	<u>\$ 305,015</u>	<u>(\$ 475)</u>	<u>\$ 22,370</u>	<u>\$ 1,785,568</u>
<u>102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日</u>								
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,278,139	\$ 10,903	\$ 132,832	\$ 36,784	\$ 402,828	(\$ 735)	\$ 2,341	\$ 1,863,092
盈 餘 指 撥 及 分 配 (註 2)								
法定盈餘公積	-	-	22,304	-	(22,304)	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	(127,814)	-	-	(127,814)
102 年 度 第 二 季 淨 利	-	-	-	-	115,330	-	75	115,405
102 年 度 第 二 季 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(2,169)	-	(2,169)
認 列 子 公 司 資 本 公 積 變 動	-	(1,077)	-	-	-	-	-	(1,077)
非 控 制 權 益 減 少 數	-	-	-	-	-	-	(2,416)	(2,416)
102 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 1,278,139</u>	<u>\$ 9,826</u>	<u>\$ 155,136</u>	<u>\$ 36,784</u>	<u>\$ 368,040</u>	<u>(\$ 2,904)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,845,021</u>

註 1 : 董 監 酬 勞 \$21,460 及 員 工 紅 利 \$21,460 已 於 綜 合 損 益 表 中 扣 除

註 2 : 董 監 酬 勞 \$10,037 及 員 工 紅 利 \$10,037 已 於 綜 合 損 益 表 中 扣 除

請 參 閱 後 附 合 併 財 務 報 告 附 註 暨 資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所 薛 守 宏 、 鄭 雅 慧 會 計 師 民 國 102 年 8 月 12 日 核 閱 報 告 。

董 事 長 : 林 宏 信

經 理 人 : 林 宏 信

會 計 主 管 : 陳 金 鑾

台 碩 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 102 年 及 101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
(僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量			
合併稅前淨利	\$ 138,632	\$	171,455
調整項目			
不影響現金流量之收益費損項目			
透過損益按公允價值衡量利益	1,774	(477)
呆帳費用(轉列收入數)	2,673	(450)
備抵銷貨及折讓迴轉數	(52)		85
存貨呆滯跌價(回升利益)損失	(810)		486
採權益法認列之關聯企業及合資之損(益)份額	1,520	(8,938)
處分投資收益	(30,580)	(66)
處分不動產、廠房及設備之淨損	-		37
不動產、廠房及設備之折舊(含投資性不動產)	66,663		62,667
攤銷費用	185		272
租金費用	-		93
利息費用	1,159		1,365
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
持有供交易目的之金融資產	6,890		66
應收票據淨額	4,082		11,462
應收票據－關係人淨額	(91)	(34)
應收帳款	(3,761)	(24,714)
應收帳款－關係人淨額	33		10
其他應收款	(4,393)	(774)
存貨	(72,088)		130,179
預付款項	340		8,586
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據	(14,020)		6,903
應付票據－關係人	(17,435)		7,113
應付帳款	4,421		39,926
應付帳款－關係人	(1,276)		9,572
其他應付款	18,203		10,300
其他非流動負債	(5,492)		1,210
營運產生之現金流入	96,577		426,334
支付利息	(1,120)	(1,447)
支付所得稅	(21,154)	(51,196)
營業活動之淨現金流入	74,303		373,691

(續 次 頁)

台 碩 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 102 年 及 101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
(僅 經 核 閱 ， 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
其他流動資產減少	\$ -	\$ 5,717
購置不動產、廠房及設備	(132,751)	(40,434)
處分不動產、廠房及設備之價款	-	23
處分投資價款	27,849	-
其他非流動資產增加	(19,308)	(17,660)
投資活動之淨現金流出	(124,210)	(52,354)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
舉借短期借款	445,000	510,080
償還短期借款	(409,970)	(604,978)
應付短期票券增加(減少)	124,920	(19,914)
償還長期借款	(75,000)	(140,810)
非控制權益變動	-	(450)
籌資活動之淨現金流入(流出)	84,950	(256,072)
外幣財務報表匯率影響數	(141)	189
本期現金及約當現金增加數	34,902	65,454
期初現金及約當現金餘額	115,367	123,902
期末現金及約當現金餘額	\$ 150,269	\$ 189,356
不影響現金流量之融資活動		
現金股利	\$ 127,814	\$ 255,628
減：應付現金股利	(127,814)	(255,628)
本期支付現金數	\$ -	\$ -
支付部分現金之投資活動		
固定資產本期增添數	\$ 111,227	\$ 47,614
加：期初應付票據及款項	54,381	19,882
減：其他應付票據及款項	(32,857)	(27,062)
支付現金數	\$ 132,751	\$ 40,434

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
薛守宏、鄭雅慧會計師民國 102 年 8 月 12 日核閱報告。

董事長：林宏信

經理人：林宏信

會計主管：陳金鑾

台硝股份有限公司及子公司
合併財務報告附註

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革與業務範圍

台硝股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要營業項目為硝化纖維素及酸鹼類化學試藥之製造、加工及買賣業務等。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 102 年 8 月 12 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

(1) 國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 104 年 1 月 1 日，得提前適用。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。

(2) 此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，並不影響本集團金融工具之會計處理。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國104年1月1日
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日之前所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露規定(修正國際財務報導準則第7及9號)	強制生效日期延至民國104年1月1日。	民國104年1月1日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	豁免首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除現行揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日

本集團現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」及國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份合併第二季財務報告。
2. 編製民國 101 年 1 月 1 日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併報表編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。

- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (4) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			102年6月30日	101年12月31日	
台硝股份有限公司	T. N. C. Investment Co.,	投資公司	100.00%	100.00%	
T. N. C. Investment Co.,	佛山台硝樹脂有限公司(佛山台硝)	生產及銷售樹脂及化工產品	-	60.00%	註1

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			101年6月30日	101年1月1日	
台硝股份有限公司	T. N. C. Investment Co.,	投資公司	100.00%	100.00%	註2
T. N. C. Investment Co.,	佛山台硝樹脂有限公司(佛山台硝)	生產及銷售樹脂及化工產品	60.00%	60.00%	註2

註1：本公司之子公司 T. N. C. 於民國 101 年 11 月 15 日經董事會決議轉讓佛山台硝股權，並於民國 101 年 12 月 14 日簽訂股權轉讓合同，其轉讓價款計人民幣 6,900 仟元，而後於民國 102 年 1 月 31 日經佛山市工商行政管理局核准該項股權轉讓登記，該交易價款業已收訖，並產生處分利益 \$28,467；另本公司於民國 102 年 1 月 31 日喪失對佛山台硝之控制力。

註2：列入本公司民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報告之子公司，因不符重要子公司之定義，故依各公司同期自編未經會計師核閱之財務報告所編製。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者，該限制之本質與程度：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，屬透過損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目。屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合控制個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業或聯合控制個體時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業或聯合控制個體之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響或已喪失對國外營運機構屬聯合控制個體之聯合控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運

機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

3. 本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(八) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (3) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (4) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (5) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (6) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (7) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面價值。

(2)以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十)金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取金融資產合約之現金流量時。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十一)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十二)採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列，包括取得時已辨認之商譽，並扣除任何續後評估產生之累計減損損失。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以消除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
8. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產；被重置部分之帳面金額予以除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	10年～55年
機器設備	5年～12年
運輸設備	5年
租賃改良設備	5年～9年
其他設備	5年～10年

(十四) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為10～53年。

(十五) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限2～5年攤銷。

(十六) 非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十八) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(十九) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之精算損益發生當期認列於其他綜合損益。
- C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日的每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十一) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十二) 收入認列

本集團製造並銷售硝化纖維素及酸鹼類化學試藥等相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十三) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

1. 金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

2. 投資性不動產

本集團持有之某些不動產的目的係為賺取租金或資本增值，然其部份係供自用。當各部份不可單獨出售且不可以融資租賃單獨出租時，則僅在供自用所持有之部分占個別不動產 50% 以下時，始將該不動產分類為投資性不動產項下。

(二) 重要會計估計及假設

本集團所作之會計估計係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，對於下個財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險的估計及假設，請詳以下說明：

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

民國 102 年 6 月 30 日，本集團不動產、廠房及設備之帳面金額為 \$1,183,569。

2. 採用權益法之投資減損評估

當有減損跡象顯示某項採權益法之投資可能已經減損致帳面金額無法被回收，本集團隨即評估該項投資之減損。本集團係依據享有被投資公司預期未來現金流量之折現值評估可回收金額，並分析其相關假設之合理性。

民國 102 年 6 月 30 日，本集團認列減損損失後之採用權益法投資為 \$133,660。

3. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 102 年 6 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為 \$47,303。

4. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 102 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$339,504。

5. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

民國 102 年 6 月 30 日，本集團應計退休金負債之帳面金額為 \$97,319，當採用之折現率增減變動 1% 時，本集團認列之應計退休金負債將分別減少或增加 \$10,347 及 \$14,765。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 145	\$ 145
支票存款及活期存款	139,934	105,306
定期存款	10,190	9,916
合計	<u>\$ 150,269</u>	<u>\$ 115,367</u>

現金流量表所指之現金包括下列項目：

現金	<u>\$ -</u>	<u>\$ 115,367</u>
----	-------------	-------------------

	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 145	\$ 145
支票存款及活期存款	173,278	113,462
定期存款	15,933	10,295
合計	<u>\$ 189,356</u>	<u>\$ 123,902</u>

現金流量表所指之現金包括下列項目：

現金	<u>\$ 189,356</u>	<u>\$ 123,902</u>
----	-------------------	-------------------

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金之帳面金額。

2. 有關本集團將現金之提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

項	目	102年6月30日	101年12月31日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
	上市公司股票	\$ -	\$ 4,777
	非避險之衍生金融工具	-	177
		-	4,954
持有供交易之金融資產評價調整			
		-	1,597
合計		<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,551</u>

項 目	101年6月30日	101年1月1日
流動項目：		
持有供交易之金融資產		
上市公司股票	\$ 4,777	\$ 4,777
非避險之衍生金融工具	-	-
	4,777	4,777
持有供交易之金融資產評價調整	1,194	768
合計	\$ 5,971	\$ 5,545
持有供交易之金融負債		
非避險之衍生金融工具	\$ -	\$ -
持有供交易之金融負債評價調整	90	141
合計	\$ 90	\$ 141

1. 本集團於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債於民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨損益分別為損失\$2,075、利益\$108、損失\$1,774 及利益\$477。

2. 有關非避險之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

	102年6月30日		101年12月31日	
	合約金額 (名目本金)	契約期間	合約金額 (名目本金)	契約期間
衍生金融資產				
遠期外匯合約	-	-	JPY40,000仟元	102.1.10~ 102.1.31
	101年6月30日		101年1月1日	
	合約金額 (名目本金)	契約期間	合約金額 (名目本金)	契約期間
衍生金融資產				
遠期外匯合約	JPY15,000仟元	101.8.7	JPY40,000仟元	101.1.6

本集團簽訂之遠期外匯交易係預售日幣之遠期交易（賣日幣買新台幣），係為規避外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 應收帳款

	102年6月30日	101年12月31日
應收帳款	\$ 438,734	\$ 441,997
減：備抵呆帳	(6,845)	(4,172)
備抵銷貨退回及折讓	-	(52)
	\$ 431,889	\$ 437,773

	101年6月30日	101年1月1日
應收帳款	\$ 469,258	\$ 444,544
減：備抵呆帳	(924)	(1,374)
備抵銷貨退回及折讓	(2,942)	(2,857)
	<u>\$ 465,392</u>	<u>\$ 440,313</u>

本集團應收帳款未逾期且未減損之信用品質資訊、已逾期惟未減損之帳齡分析及已減損之變動分析資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 存貨

	102年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 104,566	(\$ 151)	\$ 104,415
在製品	4,738	-	4,738
製成品	165,105	(1,512)	163,593
商品	2,438	(80)	2,358
在途存貨	64,400	-	64,400
合計	<u>\$ 341,247</u>	<u>(\$ 1,743)</u>	<u>\$ 339,504</u>

	101年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 113,566	(\$ 1,400)	\$ 112,166
在製品	4,310	-	4,310
製成品	142,377	(1,046)	141,331
商品	2,790	(107)	2,683
在途存貨	6,116	-	6,116
合計	<u>\$ 269,159</u>	<u>(\$ 2,553)</u>	<u>\$ 266,606</u>

	101年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 85,201	(\$ 9,758)	\$ 75,443
在製品	4,029	-	4,029
製成品	186,729	(779)	185,950
商品	4,769	(288)	4,481
在途存貨	46,439	-	46,439
合計	<u>\$ 327,167</u>	<u>(\$ 10,825)</u>	<u>\$ 316,342</u>

	101年1月1日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 262,340	(\$ 9,733)	\$ 252,607
在製品	4,624	-	4,624
製成品	173,903	(515)	173,388
商品	5,710	(91)	5,619
在途存貨	10,769	-	10,769
合計	\$ 457,346	(\$ 10,339)	\$ 447,007

1. 當期認列之存貨相關費損：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 406,864	\$ 450,083
跌價及呆滯損失	190	1,388
	\$ 407,054	\$ 451,471
	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 757,089	\$ 881,353
跌價及呆滯(回升利益)損失	(810)	486
	\$ 756,279	\$ 881,839

本集團民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因存貨持續去化，導致存貨淨變現價值回升利益。

2. 本集團未有將存貨提供質押之情形。

(五) 採用權益法之投資

被 投 資 公 司	102年6月30日	101年12月31日
	帳 列 數	帳 列 數
香港中國硝化棉有限公司	\$ 133,660	\$ 138,730
耕宇股份有限公司	-	-
	\$ 133,660	\$ 138,730
被 投 資 公 司	101年6月30日	101年1月1日
	帳 列 數	帳 列 數
香港中國硝化棉有限公司	\$ 182,561	\$ 173,823
耕宇股份有限公司	-	-
	\$ 182,561	\$ 173,823

1. 本集團主要關聯企業之經營結果及其總資產(包括商譽)和負債之份額如下：

	幣別：美金(仟元)				
	資產	負債	淨值	收入	損益
香港中國硝化棉有限公司					
102年6月30日	\$ 11,163	\$ 25	\$ 11,138	\$ 372	(\$ 128)
101年12月31日	\$ 11,995	\$ 52			
101年6月30日	\$ 15,313	\$ 38	\$ 15,275	\$ 1,773	\$ 753
101年1月1日	\$ 15,091	\$ 738			

2. 本集團民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資損益份額分別為損失 \$863、收益 \$6,710、損失 \$1,520 及收益 \$8,938，係依各該被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報告評價而得。
3. 本公司採權益法評價之被投資公司-T.N.C. Investment Co., Ltd.，因其轉投資公司之子公司-南京中硝化工有限公司已於民國 97 年度停止營業，故對其資產及負債係依淨變現價值予以評價，並認列減損損失。
4. 本公司採權益法評價之被投資公司-耕宇股份有限公司因營運持續發生虧損且已向法院聲請宣告破產，故本公司對其資產及負債係依淨變現價值予以評價，民國 95 年 6 月 30 日該公司股東權益負數已達 \$159,020 並已就應收該公司款項中提列備抵呆帳，且於民國 95 年 6 月 30 日並因已確定無法收回該等應收款項，故已予沖銷。耕宇股份有限公司業已於民國 96 年 2 月 9 日經台灣士林地方法院民事裁定宣告破產。

(六) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
<u>102年1月1日</u>						
成本	\$121,994	\$ 425,020	\$ 951,798	\$ 170,593	\$ 199,743	\$1,869,148
累計折舊及減損	-	(162,647)	(422,606)	(149,528)	-	(734,781)
	<u>\$121,994</u>	<u>\$ 262,373</u>	<u>\$ 529,192</u>	<u>\$ 21,065</u>	<u>\$ 199,743</u>	<u>\$1,134,367</u>
<u>102年1至6月</u>						
1月1日	\$121,994	\$ 262,373	\$ 529,192	\$ 21,065	\$ 199,743	\$1,134,367
增添	-	10,598	24,572	39,854	36,203	111,227
移轉	-	28,175	32,125	178,839	(222,192)	16,947
折舊費用	-	(9,775)	(47,266)	(6,892)	-	(63,933)
合併個體變動 影響數	-	(9,911)	(3,270)	(1,858)	-	(15,039)
6月30日	<u>\$121,994</u>	<u>\$ 281,460</u>	<u>\$ 535,353</u>	<u>\$ 231,008</u>	<u>\$ 13,754</u>	<u>\$1,183,569</u>
<u>102年6月30日</u>						
成本	\$121,994	\$ 431,579	\$ 947,979	\$ 372,875	\$ 13,754	\$1,888,181
累計折舊及減損	-	(150,119)	(412,626)	(141,867)	-	(704,612)
	<u>\$121,994</u>	<u>\$ 281,460</u>	<u>\$ 535,353</u>	<u>\$ 231,008</u>	<u>\$ 13,754</u>	<u>\$1,183,569</u>
<u>101年1月1日</u>						
成本	\$120,493	\$ 389,410	\$ 892,736	\$ 178,766	\$ 176,770	\$1,758,175
累計折舊及減損	-	(155,732)	(355,495)	(159,578)	-	(670,805)
	<u>\$120,493</u>	<u>\$ 233,678</u>	<u>\$ 537,241</u>	<u>\$ 19,188</u>	<u>\$ 176,770</u>	<u>\$1,087,370</u>
<u>101年1至6月</u>						
1月1日	\$120,493	\$ 233,678	\$ 537,241	\$ 19,188	\$ 176,770	\$1,087,370
增添	-	13,483	18,035	716	15,380	47,614
處分	-	(23,810)	(1,066)	(60)	-	(24,936)
移轉	-	27,840	13,092	-	(27,840)	13,092
折舊費用	-	(9,348)	(47,284)	(3,298)	-	(59,930)
減損損失	-	-	-	-	-	-
淨兌換差額	-	(203)	(84)	(47)	-	(334)
6月30日	<u>\$120,493</u>	<u>\$ 241,640</u>	<u>\$ 519,934</u>	<u>\$ 16,499</u>	<u>\$ 164,310</u>	<u>\$1,062,876</u>
<u>101年6月30日</u>						
成本	\$120,493	\$ 400,989	\$ 904,533	\$ 162,824	\$ 164,310	\$1,753,149
累計折舊及減損	-	(159,349)	(384,599)	(146,325)	-	(690,273)
	<u>\$120,493</u>	<u>\$ 241,640</u>	<u>\$ 519,934</u>	<u>\$ 16,499</u>	<u>\$ 164,310</u>	<u>\$1,062,876</u>

1. 本集團於民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之利息資本化轉列固定資產金額皆為\$0。
2. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及水電設備，分別按 10~55 年及 5~12 年提列折舊。
3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 投資性不動產

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
<u>102年1月1日</u>			
成本	\$ 205,310	\$ 228,568	\$ 433,878
累計折舊及減損	(63,888)	(58,140)	(122,028)
	<u>\$ 141,422</u>	<u>\$ 170,428</u>	<u>\$ 311,850</u>
<u>102年1至6月</u>			
1月1日	\$ 141,422	\$ 170,428	\$ 311,850
折舊費用	-	(2,730)	(2,730)
6月30日	<u>\$ 141,422</u>	<u>\$ 167,698</u>	<u>\$ 309,120</u>
<u>102年6月30日</u>			
成本	\$ 205,310	\$ 228,568	\$ 433,878
累計折舊及減損	(63,888)	(60,870)	(124,758)
	<u>\$ 141,422</u>	<u>\$ 167,698</u>	<u>\$ 309,120</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
<u>101年1月1日</u>			
成本	\$ 205,310	\$ 229,893	\$ 435,203
累計折舊及減損	(63,888)	(53,997)	(117,885)
	<u>\$ 141,422</u>	<u>\$ 175,896</u>	<u>\$ 317,318</u>
<u>101年1至6月</u>			
1月1日	\$ 141,422	\$ 175,896	\$ 317,318
折舊費用	-	(2,737)	(2,737)
6月30日	<u>\$ 141,422</u>	<u>\$ 173,159</u>	<u>\$ 314,581</u>
<u>101年6月30日</u>			
成本	\$ 205,310	\$ 229,893	\$ 435,203
累計折舊及減損	(63,888)	(56,734)	(120,622)
	<u>\$ 141,422</u>	<u>\$ 173,159</u>	<u>\$ 314,581</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 3,737</u>	<u>\$ 3,716</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 1,365</u>	<u>\$ 1,368</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 7,473</u>	<u>\$ 7,392</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 2,730</u>	<u>\$ 2,737</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日之公允價值分別為 \$721,887、\$721,887、\$675,912 及 \$675,912，係依獨立評價專家之評價結果，民國 102 年 6 月 30 日及 101 年 12 月 31 日評價係採用比較法、收益法(直接資本化法)及收益法(折現現金流量分析)暨民國 101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日評價係採用比較法及收益法(直接資本化法)，主要假設如下：

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
資本化率	1.1%~1.3%	1.1%~1.3%
租金成長率	1.3%~1.5%	1.3%~1.5%
折現率	5.16%	5.16%
	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
資本化率	2.1%~2.6%	2.1%~2.6%

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊請詳附註八之說明。

(八) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>102年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行短期信用借款	<u>\$ 93,000</u>	1.16%~1.30%	無
<u>借款性質</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行短期信用借款	\$ 70,000	1.20%~1.30%	無
銀行短期擔保借款	<u>4,595</u>	8.53%	土地使用權、 房屋及建築
	<u>\$ 74,595</u>		

借款性質	101年6月30日	利率區間	擔保品
銀行短期信用借款	\$ 15,000	1.20%	無
銀行短期擔保借款	4,724	6.35%	土地使用權、 房屋及建築
	<u>\$ 19,724</u>		

借款性質	101年1月1日	利率區間	擔保品
銀行短期信用借款	\$ 105,000	1.12%~1.37%	無
銀行短期擔保借款	9,622	7.54%	土地使用權、 房屋及建築
	<u>\$ 114,622</u>		

(九) 應付短期票券

	102年6月30日	101年12月31日
應付商業本票	\$ 125,000	\$ -
減：未攤銷折價	(80)	-
	<u>\$ 124,920</u>	<u>\$ -</u>
利率區間	<u>0.16%~0.91%</u>	<u>-</u>
	101年6月30日	101年1月1日
應付商業本票	\$ 30,000	\$ 50,000
減：未攤銷折價	(23)	(109)
	<u>\$ 29,977</u>	<u>\$ 49,891</u>
利率區間	<u>0.16%~0.96%</u>	<u>0.16%~0.90%</u>

本集團未有將應付短期票券提供質押之情形。

(十) 其他應付款

	102年6月30日	101年12月31日
應付薪資	\$ 10,811	\$ 5,176
應付年終獎金	6,333	13,848
應付員工紅利	15,715	11,100
應付董監事酬勞	15,715	11,100
應付股利	127,814	-
其他	54,391	43,858
	<u>\$ 230,779</u>	<u>\$ 85,082</u>

	101年6月30日	101年1月1日
應付薪資	\$ 6,142	\$ 5,234
應付年終獎金	6,017	15,383
應付員工紅利	26,433	20,115
應付董監事酬勞	26,433	20,115
應付設備款	-	19,486
應付股利	255,628	-
其他	56,853	56,121
	<u>\$ 377,506</u>	<u>\$ 136,454</u>

(十一)長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年12月31日	備註
銀行抵押借款	自101年1月3日至104年1月2日，並按月付息	1.32%	土地及建築物	\$ 45,000	1.(2)
銀行抵押借款	自100年4月21日至103年4月20日，並按月付息	1.30%	土地及建築物	30,000	1.(1)
				<u>\$ 75,000</u>	

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年1月1日	備註
銀行抵押借款	自100年4月28日至103年4月27日，並按月付息	1.48%~1.50%	土地、建築物	\$ 90,810	1.(1)
銀行抵押借款	自99年1月15日至102年1月14日，並按月付息	1.44%	土地、建築物	50,000	1.(2)
				<u>\$ 140,810</u>	

1. 本集團所簽訂之信用貸款合約，要求本集團之財務報告須符合關鍵績效

(1) 本公司與銀行簽訂抵押借款合同，原始合約期間為3年，融資額度為\$200,000，每半年減少額度\$10,000。合約規定本公司最近期合併財務報告主要財務比率：流動比率不得低於100%，負債比率不得超過80%，利息保障倍數不得低於5倍。

(2) 本公司與銀行簽訂抵押借款合同，原始合約期間為3年，融資額度為\$250,000，每次動用期間至少90天，到期時得於3年期限內續予轉期，最遲得於授信期限屆滿之日一次償還。合約規定本公司最近期合併財務報告主要財務比率及條件限制：流動比率不得低於100%，負債比率不得超過110%，利息保障倍數不得低於200%

2. 本集團未動用借款額度明細如下：

	102年6月30日	101年12月31日
浮動利率-一年以上到期	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 375,000</u>

	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
浮動利率-一年以上到期	\$ 450,000	\$ 309,190

本集團未動用借款額度，係供營運所需。

(十二) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 6 % 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2) 資產負債表認列之金額如下：

	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
已提撥確定福利義務現值	\$ 103,969	\$ 101,920
計畫資產公允價值	(1,158)	(2,129)
認列於資產負債表之淨負債	<u>\$ 102,811</u>	<u>\$ 99,791</u>

(3) 本集團民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於當期損益之退休金費用總額分別為 \$757、\$856、\$1,515 及 \$1,712。

(4) 民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本集團累積認列於其他綜合損益之精算損益(稅前)分別為 \$729 及 \$0。

(5) 本公司及國內子公司之確定福利退休計畫資產，係由台灣銀行按勞工退休基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目(即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等)辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依台灣當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國 102 及 101 年 6 月 30 日構成總計畫資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計畫資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之

影響所作之估計。

(6)有關退休金之精算假設彙總如下：

	<u>101年度</u>	<u>100年度</u>
折現率	<u>1.50%</u>	<u>1.75%</u>
未來薪資增加率	<u>1.50%</u>	<u>1.75%</u>
計畫資產預期長期報酬率	<u>3.00%</u>	<u>3.00%</u>

對於未來死亡率之假設係按照各國已公布的統計數字及經驗估計。

(7)經驗調整之歷史資訊如下：

	<u>101年</u>
確定福利義務現值	(103,969)
計畫資產公允價值	<u>1,158</u>
計畫剩餘(短絀)	(<u>102,811</u>)
計畫負債之經驗調整	(1,537)
計畫資產之經驗調整	(<u>23</u>)

(8)本集團於民國 102 年 6 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$14,020。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)佛山台硝按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)合併個體子公司 T.N.C. Investment Co., Ltd. 未訂定員工退休辦法，且當地法令亦無強制要求之規定。

(4)民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,128、\$1,226、\$2,274 及\$2,315。

(十三)股本

民國 102 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$2,500,000，分為 250,000 仟股(其中 20,000 仟股係預留供發行認股權憑證、附認股權特別股、附認股權公司債行使股權之用)，實收資本額為\$1,278,139，每股面額 10 元，流通在外股數為 127,814 仟股，本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十四) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十五) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，盈餘之分配，為就當年度可分配盈餘依法提列法定盈餘公積百分之十，並配合業務需要得依法提撥特別盈餘公積後，如尚有餘額，分派盈餘時應就該餘額分派員工紅利百分之五、董監酬勞百分之五，其餘為股東紅利，其中股東現金紅利應不低於股東紅利總額之百分之十；由董事會視當年度實際獲利，擬定方案提請股東會決議後分配之。
2. 法定盈餘公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉。
4. 本公司民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工紅利估列金額分別為 \$4,615 及 \$6,327；董監酬勞估列金額分別為 \$4,615 及 \$6,327，其估列基礎係以當年度之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，分別依章程所定之成數 5% 估列。經股東會決議之 101 年度員工分紅及董監酬勞皆為 \$10,037 與 101 年度財務報表認列之員工紅利及董監酬勞差異皆為 \$1,063 主要係估計上之差異，已調整為民國 102 年度之損益。
本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。
5. 本公司民國 102 及 101 年度認列為分配與業主之股利分別為 \$127,814（每股 1 元）及 \$255,628（每股 2 元）。

(十六) 其他利益及損失

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨(損失)利益	(\$ 2,075)	\$ 57
透過損益按公允價值衡量之金 融負債淨利益	-	51
淨外幣兌換利益	706	6,745
處分投資利益	2,113	66
其他收入(支出)	263	(265)
合計	<u>\$ 1,007</u>	<u>\$ 6,654</u>

	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨(損失)利益	(\$ 1,774)	\$ 426
透過損益按公允價值衡量之金 融負債淨利益	-	51
淨外幣兌換利益(損失)	10,491	(2,354)
處分投資利益	30,580	66
其他支出	-	(664)
合計	<u>\$ 39,297</u>	<u>(\$ 2,475)</u>

(十七) 費用性質之額外資訊

功能別 性質別	102年4月1日至6月30日			101年4月1日至6月30日		
	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計
員工福利費	\$29,901	\$14,120	\$44,021	\$27,642	\$ 14,797	\$42,439
折舊費用	31,374	2,767	34,141	27,453	2,891	30,344
攤銷費用	-	86	86	-	136	136

功能別 性質別	102年1月1日至6月30日			101年1月1日至6月30日		
	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計	屬營業 成本者	屬營業 費用者	合計
員工福利費	\$56,033	\$26,018	\$82,051	\$51,129	\$ 27,699	\$78,828
折舊費用	58,436	5,497	63,933	54,204	5,726	59,930
攤銷費用	-	185	185	-	272	272

(十八) 員工福利費用

	102年4月1日至6月30日			101年4月1日至6月30日		
	屬營業	屬營業	合計	屬營業	屬營業	合計
	成本者	費用者		成本者	費用者	
薪資費用	\$ 25,226	\$ 12,540	\$37,766	\$ 23,050	\$ 13,103	\$36,153
勞健保費用	2,212	711	2,923	1,889	677	2,566
退休金費用	1,351	534	1,885	1,439	643	2,082
其他用人費用	1,112	335	1,447	1,264	374	1,638
	<u>\$ 29,901</u>	<u>\$ 14,120</u>	<u>\$44,021</u>	<u>\$ 27,642</u>	<u>\$ 14,797</u>	<u>\$42,439</u>

	102年1月1日至6月30日			101年1月1日至6月30日		
	屬營業	屬營業	合計	屬營業	屬營業	合計
	成本者	費用者		成本者	費用者	
薪資費用	\$ 46,861	\$ 22,952	\$69,813	\$ 42,242	\$ 24,315	\$66,557
勞健保費用	4,249	1,357	5,606	3,828	1,313	5,141
退休金費用	2,731	1,058	3,789	2,685	1,342	4,027
其他用人費用	2,192	651	2,843	2,374	729	3,103
	<u>\$ 56,033</u>	<u>\$ 26,018</u>	<u>\$82,051</u>	<u>\$ 51,129</u>	<u>\$ 27,699</u>	<u>\$78,828</u>

(十九) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付	\$ 8,196	\$ 10,502
所得稅		
未分配盈餘加徵10%所得稅	7,292	17,358
以前年度所得稅(高)低估	(2,078)	640
當期所得稅總額	13,410	28,500
遞延所得稅：		
遞延所得稅總額	(114)	2,855
所得稅費用	<u>\$ 13,296</u>	<u>\$ 31,355</u>

	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付 付所得稅	\$ 15,229	\$ 18,549
未分配盈餘加徵10%所得稅	7,292	17,358
以前年度所得稅(高)低估	(2,078)	640
當期所得稅總額	20,443	36,547
遞延所得稅：		
遞延所得稅總額	2,784	5,266
所得稅費用	<u>\$ 23,227</u>	<u>\$ 41,813</u>

(2) 會計所得與課稅所得之調節

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
稅前淨利按法定稅率計算 所得稅	\$ 10,568	\$ 15,670
按法令規定不得認列項目 影響數	(2,372)	(71)
未分配盈餘加徵10%所得稅	7,292	17,358
以前年度所得稅(高)低估	(2,078)	640
免稅所得影響數	-	(2,242)
預期有效稅率與法定稅率 差異數	(114)	-
所得稅費用	<u>\$ 13,296</u>	<u>\$ 31,355</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
稅前淨利按法定稅率計算 所得稅	\$ 23,567	\$ 29,147
按法令規定不得認列項目 影響數	(8,338)	(354)
未分配盈餘加徵10%所得稅	7,292	17,358
以前年度所得稅(高)低估	(2,078)	640
免稅所得影響數	-	(4,978)
預期有效稅率與法定稅率 差異數	2,784	-
所得稅費用	<u>\$ 23,227</u>	<u>\$ 41,813</u>

(3) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 131)	(\$ 55)
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	\$ 444	\$ 97

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 99 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日
87年度以後	\$ 368,040	\$ 402,828
	101年6月30日	101年1月1日
87年度以後	\$ 305,015	\$ 477,967

4. 民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$94,274、\$75,420、\$95,798 及 \$44,668，民國 100 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 20.19%，民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率預計為 18.72%。前述民國 101 年度預計之稅額扣抵比率本公司係參酌所得稅法相關修正草案條文規定估算。

(二十) 每股盈餘

	102年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 48,869	127,814	\$ 0.38
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	48,869	127,814	
具稀釋作用之潛在普通股之影 響			
員工分紅	-	672	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 48,869	\$ 128,486	\$ 0.38

	101年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 61,017	127,814	\$ 0.48
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	61,017	127,814	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	992	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 61,017	\$ 128,806	\$ 0.47

	102年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 115,330	127,814	\$ 0.90
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	115,330	127,814	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	769	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 115,330	\$ 128,583	\$ 0.90

	101年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 130,366	127,814	\$ 1.02
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	130,366	127,814	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	1,159	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 130,366	\$ 128,973	\$ 1.01

(二十一)營業租賃

本集團以營業租賃將投資性不動產出租。本集團依一系列之租賃協議出租投資性不動產，該些協議自民國 101 年至 106 年屆滿，且該些協議並無續約權。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日
不超過1年	\$ 15,030	\$ 14,482
1年以上	21,495	28,021
	<u>\$ 36,525</u>	<u>\$ 42,503</u>
	101年6月30日	101年1月1日
不超過1年	\$ 15,324	\$ 15,229
1年以上	36,525	42,503
	<u>\$ 51,849</u>	<u>\$ 57,732</u>

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
商品銷售：		
— 主要管理階層控制的個體	\$ 86	\$ 71

	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
— 主要管理階層控制的個體	\$ <u>204</u>	\$ <u>184</u>

本公司銷售予關係人之產品價格與銷售給其他非關係人約當。收款條件為 T/T60 天，與一般銷貨條件相當。

2. 進貨

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
商品購買：		
— 主要管理階層控制的個體	\$ <u>70,059</u>	\$ <u>83,052</u>

	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
商品購買：		
— 主要管理階層控制的個體	\$ <u>142,625</u>	\$ <u>150,874</u>

本公司向關係人進貨之產品多未向其他廠商進貨，故無可比較對象。付款條件為月結 60~90 天，與一般進貨條件相當。

3. 應收票據及帳款

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
應收關係人款項：		
— 主要管理階層控制的個體	\$ <u>123</u>	\$ <u>65</u>

	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收關係人款項：		
— 主要管理階層控制的個體	\$ <u>75</u>	\$ <u>51</u>

4. 應付票據及帳款

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
應付關係人款項：		
— 主要管理階層控制的個體	\$ <u>97,593</u>	\$ <u>116,304</u>

	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
應付關係人款項：		
— 主要管理階層控制的個體	\$ <u>114,903</u>	\$ <u>98,218</u>

5. 本公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日及民國 101 年 1 月 1 日長期借款額度係以本公司之主要管理階層作為連帶保證人。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 1,292	\$ 1,723
退職後福利	28	45
合計	<u>\$ 1,320</u>	<u>\$ 1,768</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,852	\$ 4,458
退職後福利	77	87
合計	<u>\$ 3,929</u>	<u>\$ 4,545</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值		擔保用途
	102年6月30日	101年12月31日	
不動產、廠房及設備			
— 土地	\$ 107,960	\$ 107,960	長期借款
— 房屋及建築	241,500	220,373	長期借款
投資性不動產	228,226	230,716	長期借款
長期預付租金	-	7,460	短期借款
資產項目	帳面價值		擔保用途
	101年6月30日	101年1月1日	
其他流動資產			
— 質押借款	\$ 6,340	\$ 12,057	進貨保證、行政救濟
不動產、廠房及設備			
— 土地	107,960	107,960	長期借款
— 房屋及建築	176,367	191,480	長期借款
投資性不動產	233,012	235,307	長期借款
長期預付租金	7,764	8,002	短期借款

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

三友國際有限公司(以下簡稱三友公司)對耕宇股份有限公司(以下簡稱耕宇公司)破產後債權分配,主張依公司法第 369 條之 7 規定其債權 \$8,159 應優先於本公司受償,故對本公司提起訴訟案,台灣士林地方法院於民國 98 年 2 月 27 日駁回三友公司第一審之訴,然三友公司已提起上訴,並於民國 100 年 10 月間接獲台灣高等法院判決本公司敗訴,本公司已於民國 101 年 2 月間提出第三審上訴,並於民國 101 年 10 月間接獲最高法院判決本公司敗訴。本公司鑒於此訴訟案主要係就耕宇公司破產債權分配產生爭訟,其對本公司最大影響為更動本公司受償金額,另因本公司並未估列前述債權分配金額,故對本公司財務報告無重大影響。

(二)承諾事項

截至民國 102 年 6 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止,本公司已簽約但尚未完成之工程及設備購買合約總價分別為 \$35,380 及 \$321,286、\$257,226 及 \$255,356,其中尚未支付金額分別為 \$22,339 及 \$85,087、\$74,704 及 \$71,394。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本公司蘆竹廠於民國 102 年 8 月 7 日發生火災,造成部分廠房、設備及存貨毀損,按目前清點後估算共計約為新台幣 180,806 仟元(包括廠房及設備約 91,018 仟元及存貨約 89,788 仟元),詳細損失尚在確認中。本公司蘆竹廠均有向產物保險公司投保火災險,相關保險理賠事宜目前同步進行中。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標,係為保障集團能繼續經營,維持最佳資本結構以降低資金成本,並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構,本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債淨值比率以監控其資本,該比率係按負債總額除以淨值總額。

本集團於民國 102 年之策略維持與民國 101 年相同,均係致力將負債淨

值比率維持在 60%以下。於民國 102 年 6 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，本集團之負債淨值比率如下：

	102年6月30日	101年12月31日
負債總額	\$ 868,044	\$ 721,303
淨值總額	\$ 1,845,021	\$ 1,863,092
負債淨值比率	47%	39%
	101年6月30日	101年1月1日
負債總額	\$ 923,788	\$ 894,290
淨值總額	\$ 1,785,568	\$ 1,912,479
負債淨值比率	52%	47%

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

- (1) 本集團現金及約當現金、以攤銷後成本衡量之金融工具(包括應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)
- (2) 本集團持有之部分股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。本集團使用多項衍生金融工具以規避特定暴險，請詳附註六、(二)。
- (2) 風險管理工作由本集團管理部按照董事會核准之政策執行。本集團管理部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- 本集團受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及日幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。

- 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團管理部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自己認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團管理部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- 本集團管理部之風險管理政策係針對未來 12 個月每一主要貨幣除各外幣資產及負債之自然避險外，就未來預期現金流量（主要為出口銷售）之 50%以下進行避險。
- 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產、負債資訊如下：

102年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 11,167	29.97	\$ 334,675
日幣：新台幣	133,210	0.3039	40,483
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,460	29.97	\$ 133,660
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 116	29.97	\$ 3,477

101年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 10,571	29.03	\$ 306,876
日幣：新台幣	125,733	0.34	42,749
澳幣：新台幣	266	30.12	8,012
美金：人民幣	32	6.3203	202
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,779	29.03	\$ 138,730
人民幣：新台幣	764	4.5947	\$ 3,511
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 236	29.03	\$ 6,851
101年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 13,228	29.91	\$ 395,649
日幣：新台幣	133,416	0.3776	50,378
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 6,104	29.91	\$ 182,561
人民幣：新台幣	7,103	4.7242	33,555
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 199	29.91	\$ 5,952

				101年1月1日	
		外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$	9,835	30.27	\$	297,705
日幣：新台幣		151,811	0.3899		59,191
澳幣：新台幣		260	3,076		799,760
美金：人民幣		31	6.2940		195
<u>非貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$	5,742	30.27	\$	173,823
人民幣：新台幣		7,339	4.8110		35,310

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	\$	3,204	30.27	\$	96,985
--------	----	-------	-------	----	--------

●本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

102年1月1日至6月30日					
敏感度分析					
		變動幅度	影響損益		影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	±	3%	± \$	8,735	± \$ -
日幣：新台幣	±	3%	±	1,057	± -
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	±	3%	± \$	91	± \$ -

101年1月1日至6月30日					
敏感度分析					
		變動幅度	影響損益		影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	±	3%	± \$	10,326	± \$ -
日幣：新台幣	±	3%	±	1,315	± -
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	±	3%	± \$	155	± \$ -

價格風險

●由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。

本集團主要投資於國內上市櫃之權益工具及貨幣市場基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國102及101年1月1日至6月30日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$0及\$52。

利率風險

- 本集團之利率風險來自銀行借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金抵銷。於民國102及101年1月1日至6月30日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、美元及人民幣計價。
- 若該銀行借款利率變動0.25%對民國102及101年1月1日至6月30日稅後淨利之最大影響分別為增加\$101及\$22，或減少\$101及\$22。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於交易客戶之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。對銀行及金融機構而言，本集團主要就獲獨立信評等級為「A」級之機構，才會被納為交易對象。
- B. 於民國102及101年1月1日至6月30日，並無重大超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊如下：

	102年6月30日			
	群組1	群組2	群組3	合計
應收票據(含關係人)	\$ 218	\$ 8,902	\$ 24,282	\$ 33,402
應收帳款(含關係人)	4,722	186,025	223,112	413,859
	\$ 4,940	\$ 194,927	\$ 247,394	\$ 447,261

101年12月31日				
	群組1	群組2	群組3	合計
應收票據(含關係人)	\$ 52	\$ 9,533	\$ 27,317	\$ 36,902
應收帳款(含關係人)	20,458	159,836	236,306	416,600
	<u>\$ 20,510</u>	<u>\$ 169,369</u>	<u>\$ 263,623</u>	<u>\$ 453,502</u>

101年6月30日				
	群組1	群組2	群組3	合計
應收票據(含關係人)	\$ 1	\$ 13,028	\$ 31,107	\$ 44,136
應收帳款(含關係人)	6,957	187,643	244,869	439,469
	<u>\$ 6,958</u>	<u>\$ 200,671</u>	<u>\$ 275,976</u>	<u>\$ 483,605</u>

101年1月1日				
	群組1	群組2	群組3	合計
應收票據(含關係人)	\$ 925	\$ 11,683	\$ 42,440	\$ 55,048
應收帳款(含關係人)	347	187,534	234,162	422,043
	<u>\$ 1,272</u>	<u>\$ 199,217</u>	<u>\$ 276,602</u>	<u>\$ 477,091</u>

群組 1：新客戶(首次交易迄今短於 6 個月)。

群組 2：資本額低於\$10,000。

群組 3：資本額超過\$10,000。

本集團民國 102 年及 101 年 6 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日及民國 101 年 1 月 1 日之其他應收款分別計\$12,783、\$10,911、\$8,656 及\$23,273 係屬未逾期且未減損金融資產，各該其他應收款之信用品質良好，管理階層不預期交易對手將產生無法履行義務之財務風險。

D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊如下：

	102年6月30日	101年12月31日
<u>應收票據(含關係人)</u>		
30天內	\$ -	\$ 491
31-90天	-	-
91-180天	-	-
181天以上	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 491</u>
<u>應收帳款(含關係人)</u>		
30天內	\$ 9,673	\$ 23,411
31-90天	3,944	2,014
91-180天	7,881	-
181天以上	-	5
	<u>\$ 21,498</u>	<u>\$ 25,430</u>

	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收票據(含關係人)</u>		
30天內	\$ 880	\$ 1,396
31-90天	-	-
91-180天	-	-
181天以上	-	-
	<u>\$ 880</u>	<u>\$ 1,396</u>
<u>應收帳款(含關係人)</u>		
30天內	\$ 19,103	\$ 20,441
31-90天	10,686	2,070
91-180天	-	-
181天以上	-	-
	<u>\$ 29,789</u>	<u>\$ 22,511</u>

E. 本集團已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$6,845、\$4172、\$924 及 1,374。

(2) 應收帳款備抵呆帳變動表如下：

	102年1月1日至6月30日		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 4,172	\$ 4,172
本期提列(迴轉)減損損失	4,103	(1,430)	2,673
6月30日	<u>\$ 4,103</u>	<u>\$ 2,742</u>	<u>\$ 6,845</u>
	101年1月1日至6月30日		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 1,374	\$ 1,374
本期迴轉減損損失	-	(450)	(450)
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 924</u>	<u>\$ 924</u>

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團管理部予以彙總。集團管理部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，請詳附註六、(十)，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之

財務比率目標。

- B. 集團管理部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日，本集團持有貨幣市場基金皆為 \$0 以及其他流動資產分別為 \$150,124、\$115,222、\$189,211 及 \$123,757，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

102年6月30日	1-60天	61-90天	91-180天	181-365天	366天以上	合計
短期借款	\$ 90,000	\$ -	\$ 3,000	\$ -	\$ -	\$ 93,000
應付短期票券	124,920	-	-	-	-	124,920
金融負債						
應付票據 (含關係人)	149,517	39,492	-	-	-	189,009
應付帳款 (含關係人)	14,389	30,792	23,392	-	-	68,573
其他應付款	174,971	7,987	24,307	22,685	-	229,950
長期借款	-	-	-	-	-	-

非衍生金融負債：

101年12月31日	1-60天	61-90天	91-180天	181-365天	366天以上	合計
短期借款	\$ 54,595	\$ -	\$ -	\$ 20,000	\$ -	\$ 74,595
金融負債						
應付票據 (含關係人)	201,361	40,381	-	246	-	241,988
應付帳款 (含關係人)	14,404	19,082	30,553	12,633	-	76,672
其他應付款	29,282	7,596	7,772	39,586	-	84,236
長期借款	-	30,000	45,000	-	-	75,000

非衍生金融負債：

101年6月30日	<u>1-60天</u>	<u>61-90天</u>	<u>91-180天</u>	<u>181-365天</u>	<u>366天以上</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$ 15,000	\$ 4,724	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 19,724
金融負債						
應付票據 (含關係人)	161,138	48,122	638	-	-	209,898
應付帳款 (含關係人)	20,081	35,153	51,567	314	-	107,115
其他應付款	338,003	7,640	20,681	10,378	-	376,702

非衍生金融負債：

101年1月1日	<u>1-60天</u>	<u>61-90天</u>	<u>91-180天</u>	<u>181-365天</u>	<u>366天以上</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$ 75,000	\$ -	\$ 9,622	\$ 30,000	\$ -	\$ 114,622
應付短期票券	-	49,891	-	-	-	49,891
金融負債						
應付票據 (含關係人)	150,634	36,699	1,369	-	-	188,702
應付帳款 (含關係人)	20,902	9,837	25,918	962	-	57,619
其他應付款	35,654	6,993	31,438	61,565	-	135,650
長期借款	90,810	50,000	-	-	-	140,810

非衍生金融負債：

101年6月30日	<u>1-60天</u>	<u>61-90天</u>	<u>91-180天</u>	<u>181-365天</u>	<u>366天以上</u>	<u>合計</u>
遠期外匯合約	\$ 90	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 90
101年1月1日	<u>1-60天</u>	<u>61-90天</u>	<u>91-180天</u>	<u>181-365天</u>	<u>366天以上</u>	<u>合計</u>
遠期外匯合約	\$ 141	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 141

(三)公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國102年6月30日、101年12月31日、101年6月30日及101年1月1日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

102年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價				
值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
遠期外匯合約	-	-	-	-
合計	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
101年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價				
值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 6,374	\$ -	\$ -	\$ 6,374
遠期外匯合約	-	177	-	177
合計	\$ 6,374	\$ 177	\$ -	\$ 6,551
101年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價				
值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 5,971	\$ -	\$ -	\$ 5,971
金融負債：				
透過損益按公允價				
值衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 90	\$ -	\$ 90
101年1月1日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價				
值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 5,545	\$ -	\$ -	\$ 5,545
金融負債：				
透過損益按公允價				
值衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 141	\$ -	\$ 141

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持

有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具及基金淨資產價值，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

3. 未在活絡市場交易之金融工具（例如於櫃檯買賣之衍生工具），其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料（如有），並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。
4. 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。
5. 遠期外匯合約公允價值之決定係採用資產負債表日之遠期匯率折算至現值。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人情形：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	市價	
台硝股份有限公司	股票－香港台硝有限公司	本公司董事長為該公司董事	以成本衡量之金融資產	500,000	\$ 19,017	15.63%	\$ -	
"	力世創投股份有限公司	無	"	406,762	700	2.27%	-	
"	德安創投股份有限公司	"	"	750,000	3,815	1.88%	-	
"	德和創投股份有限公司	"	"	254,545	1,131	0.73%	-	
"	立榮航空股份有限公司	"	"	77,328	608	0.02%	-	

其他長期投資持有之有價證券請詳附註十三(二)1。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象	關 係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
台硝股份有限公司	廣明實業股份有限公司	該公司董事長為本公司董事	進貨	\$ 142,484	31.34%	註	註	註	\$ 97,543	37.87%	

註：本公司進貨之產品多未向其他廠商進貨，故無可比較對象。付款條件為月結 60~90 天，與一般進貨條件約當。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

9. 從事衍生性商品交易：請詳附註六、(二)。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：無。

(二)轉投資事業相關資訊

下列子公司轉投資事項金額，於編製合併報表時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

對被投資公司直接或間接具有重大影響力或控制之相關資訊：

投資公司名稱	被投資公司名稱(註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益(註2)	本期認列之投資損益(註2、3)	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	帳面金額			
台硝股份有限公司	T. N. C. Investment Co., Ltd.	開曼群島	投資公司	\$ 289,698	\$ 289,698	8,572,000	100.00%	\$ 154,062	\$ 30,208	\$ 30,208	子公司
T. N. C. Investment Co., Ltd.	香港中國硝化棉有限公司	香港	生產銷售精製棉及其加工品	348,470	348,470	10,972,000	40.00%	133,660	(3,800)	不適用	子公司採用權益法之投資
香港中國硝化棉有限公司	新鄉台硝化工有限公司	中國大陸	生產及銷售精製棉及其加工品	69,500	69,500	-	75.00%	172,715	(9,500)	"	轉投資公司採用權益法之投資
"	南京中硝化工有限公司	中國大陸	硝化纖維素之製造、加工及買賣	162,082	162,082	-	100.00%	(179,019)	-	"	"
"	KOREA CNC LTD.	韓國	硝化纖維素之製造、加工及買賣	49,327	49,327	-	100.00%	104,781	5,487	"	"

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資 方式	本期期初自 台灣匯出累 積投資金額	本期匯出或 收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	本公司直 接或間接 投資之持 股比例	本期認列 投資損益	期末投資 帳面價值	截至本期 止已匯回 投資收益
					匯 出	收 回					
新鄉台硝化工有限公司	生產及銷售精製棉及其加工品	\$ 239,775 (USD 6,900仟元)	註	\$ 69,500 (USD 2,000仟元)	—	—	\$ 69,500 (USD 2,000仟元)	30.00%	(\$ 2,850)	\$ 69,086	—
南京中硝化工有限公司	硝化纖維素之製造、加工及買賣	343,866 (USD 13,700仟元)	註	162,082 (USD 4,892仟元)	—	—	162,082 (USD 4,892仟元)	40.00%	—	(71,607)	—

註：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

公 司 名 稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
台硝股份有限公司	USD 11,860仟元(註)	USD 12,567仟元	\$ 1,107,013

註 1：無錫台硝科技有限公司業已於民國 94 年間向投審會辦理清算完結，並匯回剩餘款 USD665 仟元，其累計投資損失金額為 USD3,968 仟元。

註 2：上海台硝化工有限公司業已於民國 101 年間向投審會辦理清算完結，無剩餘款匯回，其累計投資損失金額為 USD1,000 仟元。

註 3：本集團業已於民國 102 年 1 月間轉讓佛山台硝股權，業已於民國 102 年 5 月間向投審會辦理，並匯回投資金額為 USD840 仟元。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司管理階層已依據主要營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本公司主要營運決策者以產品別之角度經營業務，塗化事業係以硝化棉為主要收入來源，電化事業係以化學品為主要收入來源。

(二)部門資訊之衡量

本公司主要營運決策者根據各生產事業部門損益評估營運部門的表現。對於可歸屬於各營運部門之收入及費用直接歸屬於該部門損益，無法直接歸屬之間接費用及非營業性質收支，因非營運部門經常性開支，故排除於營運部門損益中。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	<u>塗化事業</u>	<u>電化事業</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 786,340	\$ 167,740	\$ 954,080
內部部門收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 786,340</u>	<u>\$ 167,740</u>	<u>\$ 954,080</u>
部門損益	<u>\$ 90,993</u>	<u>\$ 7,483</u>	<u>\$ 98,476</u>
部門總資產	<u>\$ 1,696,274</u>	<u>\$ 334,816</u>	<u>\$ 2,031,090</u>

民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	<u>塗化事業</u>	<u>電化事業</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 973,378	\$ 178,996	\$ 1,152,374
內部部門收入	-	-	-
部門收入	<u>\$ 973,378</u>	<u>\$ 178,996</u>	<u>\$ 1,152,374</u>
部門損益	<u>\$ 146,039</u>	<u>\$ 15,108</u>	<u>\$ 161,147</u>
部門總資產	<u>\$ 1,617,385</u>	<u>\$ 335,020</u>	<u>\$ 1,952,405</u>

(四)部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

本期各生產事業部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
應報導營運部門稅前損益	\$ 98,476	\$ 161,147
其他營運部門稅前損益	-	-
營運部門合計	98,476	161,147
投資損益淨額	27,286	9,481
兌換損益	10,491	(2,354)
其他項目	2,379	3,181
繼續營業部門稅前損益	<u>\$ 138,632</u>	<u>\$ 171,455</u>

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份期中合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

(一) 所選擇之豁免項目

1. 企業合併

本集團對發生於轉換至 IFRSs 日（以下簡稱轉換日）前之企業合併，選擇不追溯適用國際財務報導準則第 3 號「企業合併」規定。此豁免亦適用於本公司過去取得之投資關聯企業。

2. 認定成本

本集團對在轉換日之前已依中華民國一般公認會計原則重估價之不動產、廠房及設備，選擇以該重估價值作為重估價日之認定成本。

3. 員工福利

本集團選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。並選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露國際會計準則第 19 號「員工福利」第 120A 段(P)要求之確定福利義務現值、計畫資產公允價值及計畫盈虧、以及經驗調整之資訊。

4. 累積換算差異數

本集團選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。

(二)本集團除避險會計，因其與本集團無關，未適用國際財務報導準則第1號之追溯適用之例外規定外，其他追溯適用之例外說明如下：

1. 會計估計

於民國101年1月1日依IFRSs所作之估計，係與該日依中華民國一般公認會計原則所作之估計一致。

2. 金融資產及金融負債之除列

國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」之除列規定推延適用於民國93年1月1日以後所發生之交易。

3. 非控制權益

推延適用國際會計準則第27號（民國97年修正）之下列規定：

(1)有關將綜合損益總額歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而產生虧損餘額之規定；

(2)有關母公司對子公司未導致喪失控制之所有權權益之變動，應作為權益交易處理之規定；及

(3)有關母公司對子公司喪失控制之規定。

(三)自中華民國一般公認會計原則轉換至IFRSs之調節

國際財務報導準則第1號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至IFRSs之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日權益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 123,902	\$ -	\$ 123,902	
公平價值變動列入損益之 金融資產 - 流動	5,545	-	5,545	
應收票據淨額	56,403	-	56,403	
應收票據 - 關係人淨額	41	-	41	
應收帳款淨額	440,313	-	440,313	
應收帳款 - 關係人淨額	10	-	10	
其他應收款	23,273	-	23,273	
存貨	447,007	-	447,007	
預付款項	29,728	-	29,728	
遞延所得稅資產 - 流動	7,327	(7,327)	-	(7)
其他流動資產	12,057	-	12,057	
流動資產合計	<u>1,145,606</u>	<u>(7,327)</u>	<u>1,138,279</u>	
<u>非流動資產</u>				
以成本衡量之金融資產 - 非流動	25,624	-	25,624	
採權益法之長期股權投資	173,823	-	173,823	
不動產、廠房及設備	1,095,602	(8,232)	1,087,370	(5)(11)
投資性不動產	-	317,318	317,318	(3)
無形資產	8,002	(6,728)	1,274	(6)(10)
出租資產	317,318	(317,318)	-	(3)
遞延費用	1,274	(1,274)	-	(10)
遞延所得稅資產 - 非流動	28,083	17,369	45,452	(1)(2)(7)
其他非流動資產	1,395	16,234	17,629	(6)(11)
非流動資產合計	<u>1,651,121</u>	<u>17,369</u>	<u>1,668,490</u>	
資產總計	<u>\$ 2,796,727</u>	<u>\$ 10,042</u>	<u>\$ 2,806,769</u>	

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
流動負債				
短期借款	\$ 114,622	\$ -	\$ 114,622	
應付短期票券	49,891	-	49,891	
公平價值變動列入損益之				
金融負債 - 流動	141	-	141	
應付票據	114,032	-	114,032	
應付票據 - 關係人	74,670	-	74,670	
應付帳款	34,071	-	34,071	
應付帳款 - 關係人	23,548	-	23,548	
應付費用	125,793	(125,793)	-	(8)
其他應付款項	5,895	130,559	136,454	(2)(8)
應付所得稅	64,335	-	64,335	
流動負債合計	<u>606,998</u>	<u>4,766</u>	<u>611,764</u>	
長期借款	140,810	-	140,810	
土地增值稅準備	39,666	(39,666)	-	(5)
遞延所得稅負債 - 非流動	-	39,666	39,666	(5)
應計退休金負債	70,506	29,284	99,790	(1)
存入保證金	2,260	-	2,260	
非流動負債合計	<u>253,242</u>	<u>29,284</u>	<u>282,526</u>	
負債總計	<u>860,240</u>	<u>34,050</u>	<u>894,290</u>	
歸屬於母公司業主之權益				
股本	1,278,139	-	1,278,139	
資本公積	10,903	-	10,903	
保留盈餘				
法定盈餘公積	85,142	-	85,142	
特別盈餘公積	-	36,784	36,784	(9)
未分配盈餘	477,967	-	477,967	(1)(2)(4) (5)(9)
累積換算調整數	44,328	(44,328)	-	(2)(4)(9)
未認列為退休金成本之				
淨損失	(25,070)	25,070	-	(1)
未實現重估增值	41,534	(41,534)	-	(5)(9)
非控制權益	23,544	-	23,544	
權益總計	<u>1,936,487</u>	<u>(24,008)</u>	<u>1,912,479</u>	
負債及權益總計	<u>\$2,796,727</u>	<u>\$ 10,042</u>	<u>\$2,806,769</u>	

2. 民國 101 年 12 月 31 日權益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 115,367	\$ -	\$ 115,367	
公平價值變動列入損益之 金融資產 - 流動	6,551	-	6,551	
應收票據淨額	37,361	-	37,361	
應收票據 - 關係人淨額	32	-	32	
應收帳款淨額	437,773	-	437,773	
應收帳款 - 關係人淨額	33	-	33	
其他應收款	8,656	-	8,656	
存貨	266,606	-	266,606	
預付款項	22,608	-	22,608	
遞延所得稅資產 - 流動	3,768	(3,768)	-	(7)
流動資產合計	<u>898,755</u>	<u>(3,768)</u>	<u>894,987</u>	
<u>非流動資產</u>				
以成本衡量之金融資產 - 非流動	25,271	-	25,271	
採權益法之長期股權投資	138,730	-	138,730	
不動產、廠房及設備	1,154,317	(19,950)	1,134,367	(5)(11)
投資性不動產	-	311,850	311,850	(3)
無形資產	7,460	(6,718)	742	(6)(10)
出租資產	311,850	(311,850)	-	(3)
遞延費用	742	(742)	-	(10)
遞延所得稅資產 - 非流動	36,238	13,405	49,643	(1)(2)(7)
其他非流動資產	1,395	27,410	28,805	(6)(11)
非流動資產合計	<u>1,676,003</u>	<u>13,405</u>	<u>1,689,408</u>	
資產總計	<u>\$ 2,574,758</u>	<u>\$ 9,637</u>	<u>\$ 2,584,395</u>	

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
流動負債				
短期借款	\$ 74,595	\$ -	\$ 74,595	
應付短期票券	-	-	-	
公平價值變動列入損益之 金融負債 - 流動	-	-	-	
應付票據	149,611	-	149,611	
應付票據 - 關係人	92,377	-	92,377	
應付帳款	52,745	-	52,745	
應付帳款 - 關係人	23,927	-	23,927	
應付費用	77,578	(77,578)	-	(8)
其他應付款項	5,882	79,200	85,082	(2)(8)
應付所得稅	23,229	-	23,229	
流動負債合計	<u>499,944</u>	<u>1,622</u>	<u>501,566</u>	
長期借款	75,000	-	75,000	
土地增值稅準備	39,666	(39,666)	-	(5)
遞延所得稅負債 - 非流動	-	39,666	39,666	(5)
應計退休金負債	73,027	29,784	102,811	(1)
存入保證金	2,260	-	2,260	
非流動負債合計	<u>189,953</u>	<u>29,784</u>	<u>219,737</u>	
負債總計	<u>689,897</u>	<u>31,406</u>	<u>721,303</u>	
歸屬於母公司業主之權益				
股本	1,278,139	-	1,278,139	
資本公積	10,903	-	10,903	
保留盈餘				
法定盈餘公積	132,832	-	132,832	
特別盈餘公積	-	36,784	36,784	(9)
未分配盈餘	397,694	5,134	402,828	(1)(2)(4) (5)(9)
累積換算調整數	43,591	(44,326)	(735)	(2)(4)(9)
未認列為退休金成本之 淨損失	(22,173)	22,173	-	(1)
未實現重估增值	41,534	(41,534)	-	(5)(9)
非控制權益	2,341	-	2,341	
權益總計	<u>1,884,861</u>	<u>(21,769)</u>	<u>1,863,092</u>	
負債及權益總計	<u>\$2,574,758</u>	<u>\$ 9,637</u>	<u>\$2,584,395</u>	

3. 民國 101 年 6 月 30 日權益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
流動資產				
現金及約當現金	\$ 189,356	\$ -	\$ 189,356	
公平價值變動列入損益之 金融資產 - 流動	5,971	-	5,971	
應收票據淨額	44,941	-	44,941	
應收票據 - 關係人淨額	75	-	75	
應收帳款淨額	465,392	-	465,392	
應收帳款 - 關係人淨額	-	-	-	
其他應收款	10,911	-	10,911	
存貨	316,342	-	316,342	
預付款項	21,142	-	21,142	
遞延所得稅資產 - 流動	7,163	(7,163)	-	(7)
其他流動資產	6,340	-	6,340	
流動資產合計	<u>1,067,633</u>	<u>(7,163)</u>	<u>1,060,470</u>	
非流動資產				
以成本衡量之金融資產 - 非流動	25,624	-	25,624	
採權益法之長期股權投資	182,561	-	182,561	
不動產、廠房及設備	1,075,676	(12,800)	1,062,876	(5)(11)
投資性不動產	-	314,581	314,581	(3)
無形資產	7,764	(6,762)	1,002	(6)(10)
出租資產	314,581	(314,581)	-	(3)
遞延費用	1,002	(1,002)	-	(10)
遞延所得稅資產 - 非流動	23,076	17,207	40,283	(1)(2)(7)
其他非流動資產	1,395	20,564	21,959	(6)(11)
非流動資產合計	<u>1,631,679</u>	<u>17,207</u>	<u>1,648,886</u>	
資產總計	<u>\$ 2,699,312</u>	<u>\$ 10,044</u>	<u>\$ 2,709,356</u>	

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
流動負債				
短期借款	\$ 19,724	\$ -	\$ 19,724	
應付短期票券	29,977	-	29,977	
公平價值變動列入損益之 金融負債 - 流動	90	-	90	
應付票據	128,115	-	128,115	
應付票據 - 關係人	81,783	-	81,783	
應付帳款	73,997	-	73,997	
應付帳款 - 關係人	33,120	-	33,120	
應付費用	108,865	(108,865)	-	(8)
其他應付款項	265,829	111,677	377,506	(2)(8)
應付所得稅	36,550	-	36,550	
流動負債合計	<u>778,050</u>	<u>2,812</u>	<u>780,862</u>	
土地增值稅準備	39,666	(39,666)	-	(5)
遞延所得稅負債 - 非流動	-	39,666	39,666	(5)
應計退休金負債	73,280	27,720	101,000	(1)
存入保證金	2,260	-	2,260	
非流動負債合計	<u>115,206</u>	<u>27,720</u>	<u>142,926</u>	
負債總計	<u>893,256</u>	<u>30,532</u>	<u>923,788</u>	
歸屬於母公司業主之權益				
股本	1,278,139	-	1,278,139	
資本公積	10,903	-	10,903	
保留盈餘				
法定盈餘公積	132,832	-	132,832	
特別盈餘公積	-	36,784	36,784	(9)
未分配盈餘	301,497	3,518	305,015	(1)(2)(4) (5)(9)
累積換算調整數	43,851	(44,326)	(475)	(2)(4)(9)
未認列為退休金成本之 淨損失	(25,070)	25,070	-	(1)
未實現重估增值	41,534	(41,534)	-	(5)(9)
非控制權益	22,370	-	22,370	
權益總計	<u>1,806,056</u>	<u>(20,488)</u>	<u>1,785,568</u>	
負債及權益總計	<u>\$2,699,312</u>	<u>\$ 10,044</u>	<u>\$2,709,356</u>	

4. 民國 101 年度綜合損益之調節。

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 2,393,520	\$ -	\$ 2,393,520	
營業成本	(1,829,857)	4,463	(1,825,394)	(1)(2)
營業毛利	563,663	4,463	568,126	
營業費用	(229,949)	1,806	(228,143)	(1)(2)(6)
其他收益及費損淨額	-	9,397	9,397	(12)
營業利益	333,714	15,666	349,380	
營業外收入及支出	(71,675)	(9,397)	(81,072)	(12)
稅前淨利	262,039	6,269	268,308	
所得稅費用	(59,598)	(531)	(60,129)	(1)
本期淨利	<u>\$ 202,441</u>	<u>\$ 5,738</u>	<u>\$ 208,179</u>	

5. 民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 1,152,374	\$ -	\$ 1,152,374	
營業成本	(884,309)	2,470	(881,839)	(1)(2)
營業毛利	268,065	2,470	270,535	
營業費用	(113,205)	1,047	(112,158)	(1)(2)(6)
其他收益及費損淨額	-	4,655	4,655	(12)
營業利益	154,860	8,172	163,032	
營業外收入及支出	13,078	(4,655)	8,423	(12)
稅前淨利	167,938	3,517	171,455	
所得稅費用	(41,813)	-	(41,813)	(1)
本期淨利	<u>\$ 126,125</u>	<u>\$ 3,517</u>	<u>\$ 129,642</u>	

6. 民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 587,279	\$ -	\$ 587,279	
營業成本	(452,555)	1,084	(451,471)	(1)(2)
營業毛利	134,724	1,084	135,808	
營業費用	(60,791)	423	(60,368)	(1)(2)(6)
其他收益及費損淨額	-	2,348	2,348	(12)
營業利益	73,933	3,855	77,788	
營業外收入及支出	16,734	(2,348)	14,386	(12)
稅前淨利	90,667	1,507	92,174	
所得稅費用	(31,355)	-	(31,355)	(1)
本期淨利	\$ 59,312	\$ 1,507	\$ 60,819	

調節原因說明如下：

- (1)A. 退休金精算採用之折現率，係依中華民國一般公認會計原則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，應使用政府公債（於報導期間結束日）之市場殖利率。
- B. 依本公司會計政策規定，未認列過渡性淨給付義務係按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法攤銷。惟本公司係屬首次適用國際財務報導準則，不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡性規定，故無未認列過渡性負債之產生。
- C. 依中華民國一般公認會計原則規定，資產負債表日累積給付義務超過退休基金資產公平價值部分為應認列退休金負債之下限。惟國際會計準則第 19 號「員工福利」並無此下限之規定。
- D. 本公司退休金精算損益，依中華民國一般公認會計原則規定，採緩衝區法認列為當期淨退休金成本。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，係立即認列於其他綜合淨利中。

綜上所述，本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日調減未認列為退休金成本之淨損失 \$22,173、\$25,070 及 \$25,070、調增應計退休金負債 \$29,784、\$27,722 及 \$29,284，調增遞延所得稅資產-非流動 \$8,833、\$9,240 及 \$9,240，並調減保留盈餘 \$45,719、\$45,114 及 \$45,114，另於民國 101 年度及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日損益表調增所得稅費用 \$531、\$0 及 \$0、調減銷貨成本 \$2,348、\$1,161 及 \$602 並調減營業費用 \$778、\$402 及 \$207。

- (2) 中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本公司係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日調增其他應付款 \$1,622、\$2,811 及 \$4,766，調增遞延所得稅資產-非流動 \$804、\$804 及 \$804，調減保留盈餘 \$3,962、\$3,962 及 \$3,962 及調增累積換算數 \$1、\$1 及 \$0，另於民國 101 年度、101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日損益表調減營業成本 \$2,115、\$1,309 及 \$482 並調減營業費用 \$1,028、\$645 及 \$216。
- (3) 本公司供出租使用之不動產，依中華民國一般公認會計原則係表達於「其他資產」；依國際會計準則第 40 號「投資性不動產」規定，符合定義之投資性不動產應表達於「投資性不動產」。本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日調減出租資產 \$311,850、\$314,581 及 \$317,318，並調增投資性不動產 \$311,850、\$314,581 及 \$317,318。
- (4) 本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日皆調減累積換算調整數 \$44,328，並皆調增保留盈餘 \$44,328。
- (5) 本公司對在轉換日之前已依我國一般公認會計原則重估價之不動產、廠房及設備，選擇以該重估價值作為重估價日之認定成本。本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日皆調增土地 \$81,200、皆調減土地-重估增值 \$81,200、調減未實現重估增值 \$41,534、調增保留盈餘 \$41,534、調減土地增值稅準備 \$39,666 及調增遞延所得稅負債-非流動 \$39,666。
- (6) 依中華民國一般公認會計原則，以預付形式取得之土地使用權係分類於「無形資產」中；依國際會計準則第 17 號「租賃」及第 38 號「無形資產」規定，土地使用權係屬長期預付租金之性質，故應分類於「其他非流動資產」中，並就相關攤銷費用重分類至租金費用。因此本公司於民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日調減其他無形資產 \$7,460、\$7,764 及 \$8,002、調增其他非流動資產 \$7,460、\$7,764 及 \$8,002。另於民國 101 年度、101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日損益表調增租金費用 \$186、\$93 及 \$49、並調減各項攤提 \$186、\$93 及 \$49。

- (7)依中華民國一般公認會計原則規定，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類，而劃分為流動或非流動項目，對於遞延所得稅負債或資產未能歸屬至財務報表所列之資產或負債者，則按預期該遞延所得稅負債或資產清償或實現之期間長短劃分為流動或非流動項目。惟依國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債。本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日調減遞延所得稅資產-流動\$3,768、7,163 及\$7,327，並調增遞延所得稅資產-非流動\$3,768、7,163 及\$7,327。
- (8)依金管會自民國 102 年適用之「證券發行人財務報告編製準則」規定，應付費用係屬其他應付款之性質，故本公司於民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日日及 1 月 1 日調減應付費用\$77,578、\$108,865 及\$125,793，並調增其他應付款\$77,578、\$108,865 及\$125,793。
- (9)依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，「未實現重估增值」及「累積換算調整數(利益)」轉入保留盈餘應提列特別盈餘公積分別計\$41,534 及 44,328，惟得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列，故本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日皆調減未分配盈餘\$36,784，並調增特別盈餘公積\$36,784。
- (10)電腦軟體費用依中華民國一般公認會計原則係表達於「遞延費用」。惟依國際財務報表準則規定，依其交易性質應表達於「無形資產」。本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日調增無形資產\$742、\$1,002 及\$1,274，並分別調減遞延費用\$742、\$1,002 及\$1,274。
- (11)本集團因購置固定資產而預付之款項，依我國證券發行人財務報告編製準則表達於「固定資產」。惟依國際財務報表準則規定，依其交易性質應表達於「其他非流動資產」。本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日調增其他非流動資產\$19,950、\$12,800 及\$8,232，並分別調減不動產、廠房及設備\$19,950、\$12,800 及\$8,232。
- (12)依國際財務報表準則規定非營業項目之持續性租金收入與該資產折舊及直接營運費用淨額表達於「其他收益及費損淨額」項下。本公司於民國 101 年度及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日損益表調增其他收益及費損\$9,397、\$4,655 及\$2,348、調減租金收入(帳列其他收入)\$14,865、\$7,392 及\$3,716 及調減折舊費用(帳列其他損失)\$5,468、\$2,737 及\$1,368。

6. 民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日現金流量表之重大調整

(1) 自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本集團產生之現金流量並無影響。

(2) 中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。

7. 本期中合併財務報表之各項會計政策及豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動，或本集團對各項會計政策及豁免選擇之影響評估之改變，而與年度合併財務報表（首份 IFRSs 合併財務報表）選擇之各項會計政策及豁免有所不同。